



2027年1月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月10日

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼CEO 社長執行役員 (氏名) 仲井 嘉浩
 問合せ先責任者 (役職名) 業務役員IR部長 (氏名) 川畑 弘幸 (TEL) 06-6440-3111
 半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年2月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	1,965,644	△2.5	180,370	16.0	169,081	23.8	125,053	23.1
2026年1月期中間期	2,015,408	8.4	155,473	△1.1	136,600	△7.2	101,603	△17.4

(注) 包括利益 2027年1月期中間期 158,303百万円(- %) 2026年1月期中間期 △19,356百万円(- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	192.90	192.87
2026年1月期中間期	156.76	156.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	5,115,320	2,302,992	44.0
2026年1月期	5,006,637	2,188,237	42.7

(参考) 自己資本 2027年1月期中間期 2,249,487百万円 2026年1月期 2,139,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	72.00	—	72.00	144.00
2027年1月期	—	72.00			
2027年1月期(予想)			—	73.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日～2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,260,000	1.5	350,000	2.5	316,000	△3.6	224,000	△3.5	345.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期中間期	651,585,566株	2026年1月期	663,122,166株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	3,182,159株	2026年1月期	14,884,740株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年1月期中間期	648,284,844株	2026年1月期中間期	648,141,902株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2026年9月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当中間期の経営成績の概況	4
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表関係)	11

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

当中間連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた連結子会社の一部のセグメントの区分を「都市再開発事業」セグメントの区分に変更したこと、及び全社費用の配分方法の見直し等を実施したことから、前年中間期及び前連結会計年度末については組替後の数値を表示しています。

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	247,001	244,168	△1.1
	賃貸・事業用建物事業	269,956	264,951	△1.9
	建築・土木事業	158,984	151,013	△5.0
	小 計	675,942	660,133	△2.3
ストック型	賃貸住宅管理事業	357,812	368,016	2.9
	リフォーム事業	92,885	104,766	12.8
	小 計	450,698	472,783	4.9
開発型	仲介・不動産事業	200,010	211,490	5.7
	マンション事業	57,486	56,184	△2.3
	都市再開発事業	35,633	98,416	176.2
	開発事業 計	293,130	366,090	24.9
	国際事業	614,381	486,353	△20.8
	その他	2,863	3,239	13.2
	消去又は全社	△21,608	△22,956	—
	連 結	2,015,408	1,965,644	△2.5

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	25,308 (10.2%)	23,990 (9.8%)	△5.2
	賃貸・事業用建物事業	36,642 (13.6%)	36,665 (13.8%)	0.1
	建築・土木事業	14,959 (9.4%)	15,036 (10.0%)	0.5
	小 計	76,910 (11.4%)	75,693 (11.5%)	△1.6
ストック型	賃貸住宅管理事業	37,032 (10.3%)	41,745 (11.3%)	12.7
	リフォーム事業	13,092 (14.1%)	15,035 (14.4%)	14.8
	小 計	50,125 (11.1%)	56,781 (12.0%)	13.3
開発型	仲介・不動産事業	14,309 (7.2%)	16,771 (7.9%)	17.2
	マンション事業	8,564 (14.9%)	15,742 (28.0%)	83.8
	都市再開発事業	5,086 (14.3%)	27,352 (27.8%)	437.7
	開発事業 計	27,960 (9.5%)	59,865 (16.4%)	114.1
	国際事業	15,234 (2.5%)	1,036 (0.2%)	△93.2
	その他	377 (13.2%)	360 (11.1%)	△4.3
	消去又は全社	△15,133	△13,367	—
	連 結	155,473 (7.7%)	180,370 (9.2%)	16.0

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	248,091	250,063	0.8
	賃貸・事業用建物事業	307,326	296,527	△3.5
	建築・土木事業	188,288	168,499	△10.5
	小計	743,706	715,090	△3.8
ストック型	賃貸住宅管理事業	357,812	368,016	2.9
	リフォーム事業	96,210	113,432	17.9
	小計	454,023	481,448	6.0
開発型	仲介・不動産事業	202,588	208,308	2.8
	マンション事業	57,056	75,623	32.5
	都市再開発事業	23,632	74,453	215.0
	開発事業 計	283,278	358,385	26.5
国際事業		660,817	794,669	20.3
その他		2,959	3,313	12.0
消去又は全社		△18,552	△27,976	—
連結		2,126,233	2,324,930	9.3

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当中間期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	240,413	246,308	2.5
	賃貸・事業用建物事業	600,041	631,618	5.3
	建築・土木事業	416,960	434,445	4.2
	小計	1,257,415	1,312,372	4.4
ストック型	賃貸住宅管理事業	—	—	—
	リフォーム事業	41,929	50,594	20.7
	小計	41,929	50,594	20.7
開発型	仲介・不動産事業	88,994	85,813	△3.6
	マンション事業	115,863	135,302	16.8
	都市再開発事業	23,963	—	—
	開発事業 計	228,820	221,115	△3.4
国際事業		295,099	603,415	104.5
その他		1,030	1,104	7.2
消去又は全社		△19,878	△24,898	—
連結		1,804,417	2,163,704	19.9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の緊迫化及び金融資本市場の変動の影響等に注視が必要な状況となりました。

国内の住宅市場では、建設コスト上昇や住宅ローン金利の上昇基調が続いているものの、持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。一方、米国の住宅市場では、慢性的な住宅不足を背景に新築住宅の潜在需要は引き続き強いものの、住宅ローン金利の上昇やインフレ等を背景とした先行き不透明感から、顧客の様子見姿勢が継続しました。

このような事業環境の下、当社グループは、2050年を見据えたグローバルビジョン“「わが家」を世界一幸せな場所にする”の実現に向け、国内は「グループ総合力による積水ハウス経済圏の深耕」、海外は「ゲームチェンジに向けた成長基盤の構築」を基本方針とする第7次中期経営計画（2026年度～2028年度）を策定し、各種施策を推進しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1兆9,656億4千4百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は1,803億7千万円(前年同期比16.0%増)、経常利益は1,690億8千1百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,250億5千3百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

事業モデル別の業績等は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「その他」に計上していた連結子会社の一部のセグメントの区分を「都市再開発事業」セグメントの区分に変更したこと、及び全社費用の配分方法の見直し等を実施したことから、当中間連結会計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいています。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は2,441億6千8百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は239億9千万円(前年同期比5.2%減)となりました。

住宅ローン金利や建設コストの上昇、中東情勢緊迫化に端を発した更なるインフレ進行等を背景とした購入者マインドの低下傾向は見られるものの、政府による各種住宅取得に係る支援策の効果もあり、引合いは概ね安定して推移しました。加えて、デザイン提案システム「life knit design」やグループ連携による提案力の向上に加え、中高級商品の拡販及びSI^{*1}事業の推進を通じて、良質な住宅ストックの形成に寄与するとともに、幅広い顧客ニーズへの対応を進めています。さらに、戸建住宅におけるZEH比率^{*2}は96%と高水準を維持しており、環境配慮型住宅や高付加価値提案の展開を通じて、戸建住宅ブランドの強化も着実に進展しています。

※1 SI（エス・アイ）：S＝スケルトン（建物の構造躯体）とI＝インフィル（外装・内装）のこと

※2 戸建住宅ZEH比率：集計対象期間は2025年4月1日～2026年3月31日。集計範囲はNearly ZEH以上(多雪地はZEH Oriented以上)

(賃貸・事業用建物事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は2,649億5千1百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は366億6千5百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

長期的に入居需要が見込まれる都市部（S・Aエリア）を中心にエリアマーケティングを推進し、駅近の高利便性エリアにおいて、3・4階建て賃貸住宅や「シャームゾンZEH」の拡販に注力しています。高い入居率・賃料水準を背景とした長期安定経営への提案が評価される中、入居者が光熱費節約のメリットを実感することができる入居者売電方式が好評であり、ZEH住戸の割合^{*3}は84%となりました。併せて、ESGソリューション提案等の法人・公共分野向けの取り組みを強化し、ZEBを含む非住宅分野の受注獲得を推進しています。

※3 寮・社宅を除く

(建築・土木事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は1,510億1千3百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は150億3千6百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

建築事業及び土木事業ともに、前年同期の大型工事進捗の反動があったものの、採算性の高い追加・変更工事の獲得が進んだこと等から、高い利益率を維持しています。また、受注は前年同期の大型工事関連の反動により減少したものの、良好な受注環境が継続しています。

<ストック型ビジネス>

(賃貸住宅管理事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は3,680億1千6百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は417億4千5百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

S・Aエリアを中心とした好立地に供給する賃貸住宅「シャーマゼン」では、積水ハウスシャーマゼンPM各社において管理・サービス体制の更なる強化を進めました。既存管理物件については、戦略的なリーシング活動による空室期間の短縮や、リテナント時のバリューアップを通じて、高い入居率・賃料水準の維持・向上を図りました。併せて、DXの推進等による多様な入居者向けサービスの拡充により、入居者満足度の向上と「シャーマゼン」ブランド価値の強化に努めています。

(リフォーム事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は1,047億6千6百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は150億3千5百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

戸建住宅においては、オーナー対応力の向上とグループ連携の強化を背景に、提案型リフォームを中心とした大型リノベーション提案を推進しました。特に、大型リノベーションや開口部等の断熱改修、最新の省エネ設備の導入など、補助金を活用した環境配慮型リフォーム提案を強化しました。併せて、賃貸住宅においても、エリア・間取り・築年数別のマーケット分析に基づき、建物全体の長寿命化や資産価値の最大化を図るフルリノベーション提案に注力しています。

<開発型ビジネス>

(仲介・不動産事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は2,114億9千万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は167億7千1百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

「住まい」に強い不動産会社を目指す積水ハウス不動産においては、良質な販売用不動産の仕入及び販売体制を強化しました。加えて、事業法人や金融機関を中心とした引合いルートの拡大や深化に注力した結果、住宅用地を中心に販売用不動産の売却は順調に推移しました。また、2期目を迎えた戸建分譲事業「積水ハウス ノイエ」については、積水ハウスグループの技術力やブランド力を活かし、販売が進捗しました。併せて、仲介事業についても、グループ連携と全国ネットワークを活かした営業展開により堅調に推移しました。

(マンション事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は561億8千4百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は157億4千2百万円(前年同期比83.8%増)となりました。

「グラングリーン大阪 THE NORTH RESIDENCE」(大阪市北区)及び「グランドメゾン渋谷大山町」(東京都渋谷区)などの引渡しが、計画通り進捗しました。「グランドメゾン」については、東京・名古屋・大阪・福岡の中心地に特化したエリア戦略の展開により安定した需要を維持しています。加えて、全住戸ZEH仕様の採用や長期優良住宅認定の着実な積み上げ、ならびに各戦略エリアに根差した情報発信拠点「GM BASE」の展開等を通じて、ブランド価値の向上を図りました。これらの取り組みが奏功し、「グラングリーン大阪 THE SOUTH RESIDENCE」(大阪市北区)及び「グランドメゾン福岡 THE FLAG」(福岡市中央区)等の販売が好調に推移しました。

(都市再開発事業)

当事業の当中間連結会計期間における売上高は984億1千6百万円(前年同期比176.2%増)、営業利益は273億5千2百万円(前年同期比437.7%増)となりました。

積水ハウス・リート投資法人への都市型賃貸マンション「プライムメゾン用賀砦公園」(東京都世田谷区)等6物件の売却等が進捗しました。また、保有物件の入居率は引き続き堅調に推移しました。

<国際事業>

当事業の当中間連結会計期間における売上高は4,863億5千3百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は10億3千6百万円(前年同期比93.2%減)となりました。

米国戸建住宅事業においては、米国経済の先行き不透明感に伴う顧客の様子見姿勢の継続を受けた販売と引渡し戸数の減少及びインセンティブ付与の影響もあり、減益となりました。なお、2026年1月よりOne Company体制として始動したSEKISUI HOUSE U.S., Inc.のもと事業運営を行っています。米国コミュニティ開発事業については、2025年に取得した物件を含め販売が堅調に推移しました。米国賃貸住宅開発事業については、前年同期の物件売却の反動があったものの、「The Ayer」(シアトル)及び「West」(サンディエゴ)の住宅部分等の4物件の売買契約を締結し、2026年7月に引渡しを完了しました(第3四半期に計上予定)。

<その他>

当事業の当中間連結会計期間における売上高は32億3千9百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は3億6千万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により1,086億8千2百万円増加し、5兆1,153億2千万円となりました。負債は、法人税等の支払い等により60億7千2百万円減少し、2兆8,123億2千7百万円となりました。純資産は、配当金の支払いがあったものの、為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により1,147億5千4百万円増加し、2兆3,029億9千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月5日に公表しました2027年1月期の連結業績予想につきまして、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び今後の見通しを踏まえ、下記の通り修正しました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 4,353,000	百万円 350,000	百万円 314,000	百万円 218,000	円 銭 336.30
今回修正予想(B)	4,260,000	350,000	316,000	224,000	345.55
増減額 (B-A)	△93,000	0	2,000	6,000	
増減率 (%)	△2.1	0.0	0.6	2.8	
(参考) 前期実績 (2026年1月期)	4,197,922	341,402	327,800	232,095	358.07

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	435,177	427,080
受取手形・完成工事未収入金等	203,890	179,565
未成工事支出金	13,405	15,926
分譲建物	1,093,574	1,149,667
分譲土地	1,507,781	1,628,904
未成分譲土地	433,304	397,529
その他の棚卸資産	11,930	12,557
その他	209,387	230,427
貸倒引当金	△1,000	△998
流動資産合計	3,907,449	4,040,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	178,186	172,917
機械装置及び運搬具（純額）	16,436	17,489
土地	214,036	205,078
建設仮勘定	12,168	12,315
その他（純額）	45,317	46,809
有形固定資産合計	466,146	454,610
無形固定資産		
のれん	114,581	109,346
その他	100,593	104,199
無形固定資産合計	215,174	213,546
投資その他の資産		
投資有価証券	202,295	192,528
長期貸付金	23,266	24,073
退職給付に係る資産	112,861	114,113
繰延税金資産	18,934	14,745
その他	60,823	61,352
貸倒引当金	△313	△310
投資その他の資産合計	417,867	406,502
固定資産合計	1,099,188	1,074,659
資産合計	5,006,637	5,115,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	162,376	172,855
電子記録債務	67,638	54,271
短期借入金	414,332	394,312
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	161,032	229,366
未払法人税等	67,868	53,739
未成工事受入金	236,744	269,410
賞与引当金	46,734	31,772
役員賞与引当金	4,901	2,265
完成工事補償引当金	15,575	16,021
その他	200,968	163,916
流動負債合計	1,398,171	1,387,934
固定負債		
社債	738,811	754,779
長期借入金	514,714	503,842
長期預り敷金保証金	44,785	41,339
繰延税金負債	24,634	27,571
役員退職慰労引当金	823	667
退職給付に係る負債	27,517	26,913
その他	68,941	69,280
固定負債合計	1,420,228	1,424,393
負債合計	2,818,400	2,812,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,300	203,580
資本剰余金	259,595	259,875
利益剰余金	1,407,164	1,453,129
自己株式	△40,905	△8,503
株主資本合計	1,829,156	1,908,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,079	29,531
繰延ヘッジ損益	△442	△414
為替換算調整勘定	213,570	259,248
退職給付に係る調整累計額	61,192	53,040
その他の包括利益累計額合計	310,399	341,406
新株予約権	58	53
非支配株主持分	48,622	53,451
純資産合計	2,188,237	2,302,992
負債純資産合計	5,006,637	5,115,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,015,408	1,965,644
売上原価	1,616,951	1,536,852
売上総利益	398,456	428,791
販売費及び一般管理費	242,982	248,421
営業利益	155,473	180,370
営業外収益		
受取利息	3,725	2,465
受取配当金	1,150	1,226
為替差益	—	3,801
持分法による投資利益	1,961	4,739
その他	1,199	1,930
営業外収益合計	8,037	14,163
営業外費用		
支払利息	18,889	20,187
為替差損	1,977	—
その他	6,043	5,265
営業外費用合計	26,910	25,452
経常利益	136,600	169,081
特別利益		
投資有価証券売却益	11,591	12,643
特別利益合計	11,591	12,643
特別損失		
固定資産除売却損	389	341
特別損失合計	389	341
税金等調整前中間純利益	147,802	181,382
法人税、住民税及び事業税	34,595	40,768
法人税等調整額	9,491	13,482
法人税等合計	44,086	54,251
中間純利益	103,716	127,131
非支配株主に帰属する中間純利益	2,113	2,077
親会社株主に帰属する中間純利益	101,603	125,053

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純利益	103,716	127,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,782	△6,392
為替換算調整勘定	△110,510	43,110
退職給付に係る調整額	△3,821	△8,160
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,958	2,613
その他の包括利益合計	△123,073	31,171
中間包括利益	△19,356	158,303
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△21,466	156,060
非支配株主に係る中間包括利益	2,109	2,242

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産等39,713百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。